



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社

コード番号 7287

URL https://www.nippon-seiki.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長
社長執行役員

(氏名) 佐藤 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部財務統括部
執行役員

(氏名) 渡辺 桂三

(TEL) 0258 (24) 3311

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	216,926	△11.9	3,900	△49.1	6,199	△18.1	1,237	232.9	517	—	10,770	—
2020年3月期	246,340	△6.4	7,669	△46.0	7,566	△53.6	371	△97.0	△350	—	△8,910	—
	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上高営業利益率			
	円 銭		円 銭		%		%		%		%	
2021年3月期	8.97		8.95		0.3		2.0		1.8			
2020年3月期	△6.13		△6.13		△0.2		2.5		3.1			

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	315,188	186,530	179,222	56.9	2,971.91
2020年3月期	296,987	174,828	168,601	56.8	2,943.20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	10,599	△13,007	4,883	41,650
2020年3月期	16,845	△18,321	△2,212	36,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,291	—	1.3
2021年3月期(予定)	—	20.00	—	20.00	40.00	2,352	446.1	1.4
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		—	

(注) 2021年3月期の期末配当は予定であり、取締役会において確定後お知らせいたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	230,000	6.0	3,000	△23.1	1,200	132.0	20.80	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	60,907,599株	2020年3月期	60,907,599株
② 期末自己株式数	2021年3月期	601,907株	2020年3月期	3,622,630株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	57,692,272株	2020年3月期	57,280,622株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2021年5月28日に証券アナリスト及び機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(報告企業)	11
(作成の基礎)	11
(重要な会計方針)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上収益は、216,926百万円（前期比11.9%減）、営業利益は、3,900百万円（前期比49.1%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は、517百万円（前期は350百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

自動車及び汎用計器事業は、日本・米州・欧州で四輪車用計器等が減少し、売上収益163,708百万円（前期比15.1%減）、営業利益2,836百万円（前期比60.1%減）となりました。

コンポーネント事業は、OA・情報機器操作パネル、アミューズメント向け基板ユニット等が減少し、売上収益14,120百万円（前期比6.9%減）、営業損失1,294百万円（前期は2,139百万円の営業損失）となりました。

樹脂材料事業は、樹脂材料の販売が減少し、売上収益8,852百万円（前期比3.3%減）となりましたが、営業利益1,063百万円（前期比53.6%増）となりました。

自動車販売事業は、新車販売等が減少し、売上収益21,005百万円（前期比5.5%減）、営業利益789百万円（前期比13.6%減）となりました。

その他は、情報システムサービス等が増加し、売上収益9,239百万円（前期比32.1%増）となりましたが、営業利益622百万円（前期比50.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、現金及び現金同等物、その他の金融資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して18,201百万円増加し、315,188百万円となりました。

負債については、未払法人所得税が減少したものの、借入金及び繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末と比較して6,499百万円増加し、128,658百万円となりました。

資本については、その他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末と比較して11,701百万円増加し、186,530百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、41,650百万円（前連結会計年度末と比較して4,992百万円増加）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,599百万円の収入となりました。前連結会計年度と比較して棚卸資産の増減額が1,449百万円減少したものの、営業債権及びその他の債権の増減額が7,685百万円増加したこと等により、6,245百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,007百万円の支出となりました。前連結会計年度と比較して有形固定資産及び無形資産の取得による支出が5,378百万円減少したこと等により、5,313百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,883百万円の収入となりました。前連結会計年度と比較して長期借入れによる収入が6,040百万円増加したこと等により、7,096百万円の収入増となりました。

(4) 今後の見通し

CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）と呼ばれる次世代自動車開発が加速し、製品・技術開発は複雑化、高度化が進み、パートナーシップによる相互補完が必要となってきました。

これら課題やお客様の要求に対応すべく、当社はアルプスアルパイン株式会社と、2021年1月に資本業務提携契約を締結し、それぞれが持つ技術・製品力を活かした統合コックピットを中心とする製品開発を共同で取り組むことといたしました。車載ECU（Electronic Control Unit）の統合化にも対応可能な統合コックピット製品開発を加速し、新たな価値の創造に取り組んでまいります。

また、新型コロナウイルスの脅威が依然として予断を許さぬ状況、半導体部品の供給ひっ迫、メガサプライヤーの攻勢、さらには異業種からの参入等、当社を取り巻く経営環境はますます厳しくなっていくものと予想されます。

このような変化が速く激しい世界経済にあって、当社グループは、様々なお客様の要求に応じたソリューションを提供できるよう、技術（製品開発技術・ものづくり技術・データ活用技術）にさらに磨きをかけ、新たな価値の創造を追求してまいります。

通期（2022年3月期）の連結業績の見通しについては次のとおりです。

売上収益	2,300億円
営業利益	30億円
親会社の所有者に帰属する 当期利益	12億円

尚、為替レートは、通期平均で、1米ドル=105円を前提としています。

次期の業績の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合があります。ご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。

当社グループは、グローバルで事業を展開していくなか、財務情報の国際的な比較可能性の向上により国内外投資家の皆様の利便性を高めることを目指し、さらにIFRS適用により、グループ内の会計基準を統一することで、経営効率の向上を図ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	36,657	41,650
営業債権及びその他の債権	38,117	40,475
その他の金融資産	69,668	70,779
棚卸資産	43,934	45,557
その他の流動資産	7,150	7,558
流動資産合計	195,528	206,020
非流動資産		
有形固定資産	71,034	69,827
のれん及び無形資産	7,923	8,734
営業債権及びその他の債権	451	452
その他の金融資産	18,959	26,872
繰延税金資産	2,211	2,376
その他の非流動資産	877	905
非流動資産合計	101,458	109,167
資産合計	296,987	315,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	34,519	33,721
借入金	50,382	56,965
その他の金融負債	1,976	2,386
未払法人所得税等	2,234	953
短期従業員給付	4,555	4,467
引当金	2,188	1,542
その他の流動負債	1,156	1,077
流動負債合計	97,013	101,114
非流動負債		
借入金	13,562	12,802
その他の金融負債	4,266	3,417
長期従業員給付	3,526	3,954
引当金	72	85
繰延税金負債	3,316	6,903
その他の非流動負債	401	381
非流動負債合計	25,145	27,544
負債合計	122,158	128,658
資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	6,056	4,455
利益剰余金	159,508	157,449
自己株式	△6,289	△1,045
その他の資本の構成要素	△5,167	3,869
親会社の所有者に帰属する 持分合計	168,601	179,222
非支配持分	6,227	7,307
資本合計	174,828	186,530
負債及び資本合計	296,987	315,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	246,340	216,926
売上原価	△206,792	△184,090
売上総利益	39,547	32,835
販売費及び一般管理費	△31,979	△30,015
その他の収益	1,170	1,553
その他の費用	△1,069	△473
営業利益	7,669	3,900
金融収益	3,047	2,489
金融費用	△3,151	△190
税引前利益	7,566	6,199
法人所得税費用	△7,194	△4,961
当期利益	371	1,237
当期利益の帰属		
親会社の所有者	△350	517
非支配持分	722	720
当期利益	371	1,237
1株当たり当期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	△6.13	8.97
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	△6.13	8.95

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	371	1,237
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失	△2,019	3,291
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△27	△133
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△2,047	3,157
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の換算差額	△7,235	6,375
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△7,235	6,375
税引後その他の包括利益合計	△9,282	9,532
当期包括利益	△8,910	10,770
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△9,058	9,428
非支配持分	147	1,341
当期包括利益	△8,910	10,770

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	6,068	162,106	△6,320	6,364	—
当期包括利益						
当期利益	—	—	△350	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,019	△13
当期包括利益合計	—	—	△350	—	△2,019	△13
所有者との取引等						
配当	—	—	△2,577	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	18	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△30	—	30	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	80	—	△94	13
その他の増減	—	—	249	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△12	△2,246	30	△94	13
期末残高	14,494	6,056	159,508	△6,289	4,250	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△2,744	3,620	179,969	6,478	186,447
当期包括利益					
当期利益	—	—	△350	722	371
その他の包括利益	△6,674	△8,707	△8,707	△575	△9,282
当期包括利益合計	△6,674	△8,707	△9,058	147	△8,910
所有者との取引等					
配当	—	—	△2,577	△389	△2,967
株式に基づく報酬取引	—	—	18	—	18
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△80	—	—	—
その他の増減	—	—	249	△9	240
所有者との取引等合計	—	△80	△2,309	△399	△2,708
期末残高	△9,418	△5,167	168,601	6,227	174,828

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	6,056	159,508	△6,289	4,250	—
当期包括利益						
当期利益	—	—	517	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,291	△126
当期包括利益合計	—	—	517	—	3,291	△126
所有者との取引等						
配当	—	—	△2,291	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	16	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△1,617	—	5,244	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△126	—	0	126
その他の増減	—	—	△158	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△1,600	△2,576	5,244	0	126
期末残高	14,494	4,455	157,449	△1,045	7,542	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△9,418	△5,167	168,601	6,227	174,828
当期包括利益					
当期利益	—	—	517	720	1,237
その他の包括利益	5,746	8,911	8,911	621	9,532
当期包括利益合計	5,746	8,911	9,428	1,341	10,770
所有者との取引等					
配当	—	—	△2,291	△256	△2,547
株式に基づく報酬取引	—	—	16	—	16
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	3,627	—	3,627
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	126	—	—	—
その他の増減	—	—	△158	△5	△164
所有者との取引等合計	—	126	1,193	△261	931
期末残高	△3,672	3,869	179,222	7,307	186,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	7,566	6,199
減価償却費及び償却費	11,146	11,299
減損損失	344	78
受取利息及び受取配当金	△3,047	△1,437
支払利息	219	190
固定資産売却損益(△は益)	165	52
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	6,903	△782
棚卸資産の増減額(△は増加)	△224	1,225
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△4,025	△3,335
引当金の増減額(△は減少)	△685	△646
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	213	103
為替差損益(△は益)	1,112	△1,091
その他	△1,893	941
小計	17,796	12,796
利息及び配当金の受取額	3,213	2,065
利息の支払額	△221	△178
法人所得税の支払額	△3,942	△4,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,845	10,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,435	746
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△15,452	△10,074
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	218	235
投資有価証券の取得による支出	△81	△3,782
投資有価証券の売却による収入	181	2
貸付けによる支出	△12	—
貸付金の回収による収入	10	10
事業譲受による支出	—	△126
その他	249	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,321	△13,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,632	△100
長期借入れによる収入	4,000	10,040
長期借入金の返済による支出	△4,000	△4,100
リース負債の返済による支出	△1,861	△1,938
非支配持分への配当金の支払額	△407	△353
自己株式の純増減額(△は増加)	1	3,627
配当金の支払額	△2,577	△2,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,212	4,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,782	2,516
現金及び現金同等物の増加額	△5,471	4,992
現金及び現金同等物の期首残高	42,128	36,657
現金及び現金同等物の期末残高	36,657	41,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

日本精機株式会社(以下「当社」という。)は日本国に所在する企業であります。

2021年3月31日を期日とする連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されております。当社グループは自動車及び汎用計器事業、コンポーネント事業、樹脂材料事業、自動車販売事業を主な事業としております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(重要な会計方針)

当社グループが本連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報等)

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「樹脂材料事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	自動車 及び 汎用計器 事業	コンポー ネント 事業	樹脂 材料 事業	自動車 販売 事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	192,798	15,172	9,150	22,226	239,348	6,992	246,340	—	246,340
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	3,443	26	3,469	11,386	14,855	△14,855	—
計	192,798	15,172	12,593	22,253	242,817	18,378	261,196	△14,855	246,340
セグメント利益又は 損失(△)	7,111	△2,139	692	913	6,578	1,265	7,843	△173	7,669
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	3,047
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,151
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	7,566

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△173百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	自動車 及び 汎用計器 事業	コンポー ネント 事業	樹脂 材料 事業	自動車 販売 事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	163,708	14,120	8,852	21,005	207,686	9,239	216,926	—	216,926
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	3,411	9	3,421	9,867	13,289	△13,289	—
計	163,708	14,120	12,263	21,015	211,108	19,106	230,215	△13,289	216,926
セグメント利益又は 損失(△)	2,836	△1,294	1,063	789	3,394	622	4,017	△116	3,900
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,489
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△190
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	6,199

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△116百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益又は損失(△)の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	△350	517

② 加重平均普通株式数

(単位:千株)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
加重平均普通株式数	57,280	57,692

(2) 希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の算定上の基礎

① 希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	△350	517

② 希薄化後普通株式の加重平均株式数

(単位:千株)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
普通株式の加重平均株式数	57,280	57,692
希薄化効果のある株式等	—	74
希薄化後普通株式の加重平均株式数	57,280	57,767

(注)前連結会計年度において、77千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

2021年3月18日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。